



JANSIの活動と安全文化

平成26年4月22日
原子力安全推進協会
(JANSI)



1. はじめに

- JANSIは、福島第一事故の反省に立ち、二度とこのような事故を起こしてはならないという原子力産業界の総意に基づいて、事業者から独立して強力に原子力安全を牽引する組織として平成24年11月15日に発足。
- INPOを参考に安全性と信頼性の向上に取り組む。
- JANSIは「5ヵ年計画（2013～2017年）」を策定。
- 遅くとも5年後までにすべての活動を本格的な軌道に乗せる。



2. ミッションとビジョン

ミッション

日本の原子力産業界における、
世界最高水準の安全性追求
～たゆまぬエクセレンスの追求～

ビジョン

原子力施設の安全性向上対策と施設運営を継続的に評価する。

原子力安全における基準となるエクセレンスを明確化し、事業者に提示する。

事業者エクセレンスを求めると同時に、自らにもエクセレンスを求める。



3. 運営の基本

JANSI：事業者の自主規制、自主改善組織

独立性の堅持

国際知見の活用、見識の蓄積等による技術力の向上、
人材（プロパー率：目標70%）・
人事・予算の独立

強い権限

原子力施設の停止等を勧告できる
権限を有する

情報の共有化

事業者情報へのフリーアクセス

確認

協働原則 等

確認

CEOとの意識 の共有

CEO会議でのピアプレッ
シャー*1の活用
原子力安全に対するCEOの
コミットメント
活動へのCEO直接関与

事業者の協力

協力の明文化

事業者CEO

*1：ピアプレッシャーとは仲間の先進的な取り組みから自らの遅れを知り、自ら改善に取り組む動機付けとなるもの



4. 原子力安全推進協会の主な事業内容

(1) 安全性向上対策の評価と提言・勧告及び支援

国内外の最新情報を収集・分析し、各事業者がエクセレンスを目指して取り組むよう、原子力安全レベル向上のための評価、提言・勧告及び支援を実施。

(2) 原子力施設の評価と提言・勧告および支援

ピアレビューや特別テーマレビューにおいて、原子力施設の運営状況や設備の状態、安全文化の健全性や改善への取り組み具合をエクセレンスとの比較において評価し、それぞれのレベルを引き上げるための提言・勧告及び支援を実施。

連絡代表者が発電所を定期的に訪問し、発電所幹部とコミュニケーションをとり、他発電所での良好事例の紹介などを通じて、発電所に対する支援を行う。



5. 主要な活動

(1) 安全性向上対策の
評価と提言・勧告及び支援

安全システムに対して

- ① 深層防護の観点からの評価
- ② 個別安全対策
- ③ 安全評価書の体系化
- ④ PRA体制の整備

(2) 原子力施設の
評価と提言・勧告及び支援

施設運営に対して

- ① ピアレビューの実施
- ② 支援活動の強化
- ③ 発電所総合評価
- ④ 安全文化アセスメント

(3) 基盤活動

共通する活動

- ① 安全文化の醸成
- ② 情報分析活動
- ③ 民間規格の整備支援
- ④ 人材育成システム

原子力施設

6. 安全文化の7原則（JANSI版）

①安全最優先の価値観	安全最優先の価値観が組織及び個人に認識されていること
②トップのリーダーシップ	トップは安全のコミットメントを強いリーダーシップで明確にすること
③安全確保の仕組み	業務や活動に安全確保の仕組みが取り込まれていること
④円滑なコミュニケーション	組織内部・関係機関及び一般社会と円滑なコミュニケーションを保つこと
⑤問いかけ・学ぶ姿勢	組織及びそれを構成する個人は、問いかけ・学び・責任を持って是正する姿勢があること
⑥リスクの認識	組織及びそれを構成する個人は、業務や設備の潜在的なリスクを認識すること
⑦活気のある職場環境	自由に発言できる、活気と創造力のある職場環境であること



7. IAEAとJANSIの安全文化の比較

IAEAの5つの特徴	JANSIの7原則
① 安全は明確に認識された価値であること	① 安全最優先の価値観
② 安全のためのリーダーシップが明確であること	② トップのリーダーシップ
④ 安全がすべての活動に組み込まれていること	③ 安全確保の仕組み
③ 安全のアカウンタビリティが明確であること	④ 円滑なコミュニケーション
⑤ 安全は学習によって向上すること	⑤ 問いかけ・学ぶ姿勢
—	⑥ リスクの認識
—	⑦ 活気のある職場環境



8-1. 安全文化の7原則の主要素

安全文化7原則	主要素	内容
①安全最優先の価値観 安全最優先の価値観が組織及び個人に認識されていること	組織統制	安全最優先の方針の現場の個人まで周知
	リソース管理	リソース（業務と要員、安全対策費用）の配置、提供
	設計思想と安全機能	原子力プラントの設計思想と安全機能の理解、運転裕度と深層防護への特別な注意
②トップのリーダーシップ トップは安全のコミットメントを強いリーダーシップで明確にすること	リーダーシップ	所の幹部による安全への取り組み、意思決定
	コミットメント	幹部、管理者による安全についての現場へのコミットメント
	安全ポリシーの尊重	幹部、管理者による安全方針の尊重と実践
③安全確保の仕組み 業務や活動に安全確保の仕組みが取り込まれていること	作業管理/変更管理	作業を適切に進めるための実効的な施策整備
	ルールの順守	協力会社を含めた規則の周知、遵守、指導
④円滑なコミュニケーション 組織内部・関係機関及び一般社会と円滑なコミュニケーションを保つこと	縦のコミュニケーション（本店）	組織上下間の双方向の情報伝達、過度な権威勾配のないコミュニケーション
	縦のコミュニケーション（協力会社）	
	横のコミュニケーション	職場内、間の円滑なコミュニケーション
	外部との対話	信頼確保のための一般社会との円滑なコミュニケーション



8-2. 安全文化の7原則の主要素

安全文化7原則	主要素	内容
⑤問いかけ・学ぶ姿勢 組織及びそれを構成する個人は、問いかけ・学び・責任を持って是正する姿勢があること	安全に対する学習の姿勢	効果的な安全教育、進んで安全教育を受ける姿勢
	各種情報の周知と活用	トラブル・事故の教訓等の積極的な活用
	技術伝承	ノウハウ、経験の技術伝承（環境、実践）
	改善活動	安全を高める改善、是正活動への取り組み
⑥リスクの認識 組織及びそれを構成する個人は、業務や設備の潜在的なリスクを認識すること	トラブル・事故の未然防止	トラブル・事故の未然防止の仕組み
	安全確保行動（リスク認識）	潜在的リスク意識、危険予知能力、行動へ反映
	重大事象への備え	外部事象に対する予防措置、過酷事故に関するマニュアルや訓練等への反映
⑦活気のある職場環境 自由に発言できる、活気と創造力のある職場環境であること	モチベーション・マイブラント意識	やりがい、モチベーション、誇り、マイブラント意識の持てる環境と仕組み
	納得感と信頼感	職場の納得感と信頼感、自由な発言、チャレンジができる環境
	職場環境	過大なストレスのない職場環境
	技術者の倫理	技術者の良心を持った業務の遂行

9-1. 福島第一事故のキーワードと教訓

気づき事項

- ✓ 津波来襲後の事故を防ぎ、その影響を軽減する方策が不十分だった。
- ✓ 設計基準を超える事象に対応するすべがなかった。
- ✓ 津波リスクを見直す機会があったが、対策の実施にまで至らなかった。



キーワード

- » 真摯な議論の不足
- » 原子力安全への認識不足と事業者責任への自覚不足
- » 思い込み、過信
- » 躊躇、先送り



教 訓

- 原子力安全の再確認が必要
- 事業者責任の再認識が必要
- 原子力の潜在リスクの見直しと問いかけ
学ぶ姿勢の強化が必要

9-2. 安全文化の観点からの教訓（１）

【1. 原子力安全の再確認】

- 原子力技術が特別かつ独特なものであることを常に意識し、原子力安全に敏感でなければならない。
《キーワード：『原子力安全の認識不足』》
- 原子力従事者としての自覚をもってそれぞれの事業の「原子力安全」が何かを再考し、役職や地位に関係なく、様々な意見を踏まえて、原子力安全を意思決定に反映させること。
《キーワード：『原子力安全の認識不足』》

9-3. 安全文化の観点からの教訓（2）

【2. 事業者責任の再認識】

- 「原子力安全」の確保は、一義的には事業者の責任であると再認識し、規制値が安全確保の十分条件と考えずに高い目標を意識して活動する。

《キーワード：『事業者責任の自覚不足』》

- 潜在的なリスクに対して十分な確証やデータが得られていない場合でも、また、少数意見であってもそれを受け入れて検討する職場風土を醸成する。

《キーワード：『躊躇、先送り』『真摯な議論の不足』》

- これらの事は事業の責任者であるトップにとって優先されるべきである。

《キーワード：『事業者責任の自覚不足』》

9-3. 安全文化の観点からの教訓（3）

【3. 原子力の潜在リスクの見直しと 問いかけ学ぶ姿勢の強化】

- 深刻度の高い地震や津波のような事象については、発生するが、その時期が不確実な事象と捉えて安全機能の維持を確実に行う。
《キーワード：『躊躇、先送り』》
- 内外の環境によりリスクは変化するとの認識を持ち、変化するリスクに対して常に警戒し、幅広く想定される事象を抽出し、万が一起こった場合の影響評価を行い、対策の有無を検討し、結果について関係者への情報提供、共有化を図り、必要に応じてそれに対する備えを日頃から整えておく。
《キーワード：『思い込み、過信』》
- その為に、組織として新しい知見や事例に広く学び、各人は安全に関する感性を練磨し、日頃から自ら問いかける姿勢を堅持しなければならない。

《キーワード：『思い込み、過信』『真摯な議論の不足』》



10. 安全文化7原則の強化ポイント

－教 訓－

1. 原子力安全の再確認
2. 事業者責任の再認識
3. リスクの見直し、問
いかけ、学ぶ姿勢の
強化

JANSIのほとんどの活動はこの7原則を強化する活動である。特に原則①は他の6原則の基本となる基幹原則である。今日は7原則のうち、①⑤⑥の強化活動を紹介するが、その効能は全原則間で相互に伝搬する。

JANSIの取組み

安全文化7原則を強化して、安全文化を再構築する。

① 安全最優先の価値観

- ② トップのリーダーシップ
- ③ 安全確保の仕組み
- ④ 円滑なコミュニケーション
- ⑤ 問いかけ・学ぶ姿勢
- ⑥ リスクの認識
- ⑦ 活気のある職場環境

11-1. 強化活動の事例

① 安全最優先の価値観

主要素と細目	強化活動（例）	効 果
主要素：組織統制		
・ 経営トップのコミットメントの強化	CEO会議の活用	ピアプレッシャーの場であるCEO会議の場で改善を約束する等CEOのコミットメント発信の場として活用する。
・ 経営トップのチャレンジ精神の強化	発電所総合評価	よりエクセレンスに近づこうというチャレンジ精神を促進するためINPOを参考に発電所総合評価を検討中。
	提言・勧告の発出	積極的に改善にチャレンジするための契機になるよう提言・勧告を発出する。
・ トップの現場把握の強化	ピアレビュー（トップへの報告）	CEOが現場実態を直接把握できるようにJANSIからCEOに直接結果を報告する。
主要素：設計思想と安全機能		
・ 設計思想の浸透	安全評価書の体系化	安全性を包括的に集約する事業者自主安全評価書（JSAR）のガイドラインを作成する。
・ 設備の安全機能の維持	民間規格の整備支援	新知見等を速やかに反映するため学協会による民間規格の整備を支援する。
	個別安全対策（火災防護等）	火災防護等の個別安全対策を支援する。
・ 深層防護の適用	深層防護の観点からの評価	IAEAの深層防護からの評価手法であるSRS46を活用して安全性を評価して改善に繋げる。

11-2. 強化活動の事例

⑤ 問いかけ・学ぶ姿勢

主要素と細目	強化活動（例）	効果
主要素：安全に対する学習の姿勢		
・ 問いかける姿勢	ピアレビュー（意見交換）	ビューワーとの意見交換によって問いかける姿勢を醸成できる。
	支援活動の強化（SR：連絡代表者）	SRが現場に溶け込むことによって、問いかける姿勢を醸成する環境が形成される。
	深層防護の観点からの評価（国内外のSA対策データベース）	海外プラントとの比較は問いかける契機となる。
	人材育成システムの構築（リーダーシップパイプライン研修）	問いかける姿勢だけでなく、リーダーシップ全般についての研修を行う。
	海外機関との連携/国際会議への出席	海外機関との連携や国際会議への出席は学習の機会となる。
主要素：各種情報の周知と活用		
・ 情報の共有/活用	情報分析活動の充実（OE文書の発信）	レベルに応じたOE文書を発行することにより重要情報を周知し活用する。
	支援活動の強化（データベース整備）	電力共通技術基盤のデータベースを拡充し情報の共有化を図る。
主要素：改善活動		
・ 改善活動の促進	提言・勧告	現場の改善を促進するため提言・勧告を発出する。
	ピアレビュー（指摘事項への支援）	ピアレビューでの指摘事項への改善策をSRが支援する。

11-3. 強化活動の事例

⑥ リスクの認識

主要素と細目	強化活動（例）	効 果
主要素：トラブル・事故の未然防止		
・ 未然防止（予防措置）策	ピアレビュー（指摘事項の抽出）	外部からの視点で指摘事項を抽出し未然防止に役立てる。
	情報分析活動の充実 （OE文書の発信/水平展開）	他社の事例を参考にすることで未然防止に役立てる。
	支援活動の強化 （ヒューマンファクター分析/RCA）	有効なヒューマンファクター対策や根本原因を抽出することにより未然防止に役立てる。
主要素：安全確保行動（リスク認識）		
・ 潜在リスクの認識	PRA体制の整備	PRAの活用を促進することにより潜在リスクを認識する。
	人材育成システムの構築 （リーダーシップ・パイプライン研修）	潜在リスクの認識について研修する。
主要素：重大事象への備え		
・ 訓練	支援活動の強化 （緊急時対応訓練の支援）	緊急時対応訓練を効果的なものとするため支援する。

12. 発電所以外にも適用している活動

① ピアレビュー

- ・ 燃料取扱施設
- ・ プラント・機器メーカー
- ・ 研究施設 等

② 特定テーマレビュー

③ 安全キャラバン/セミナー

④ 安全文化アセスメント (安全文化アンケートと現場診断)

⑤ E-learningの提供

13. まとめ

安全文化が醸成された状態とは、

「原子力安全最優先との価値観を組織構成員全員が持ち、その価値観が組織の中に共通認識として定着し、その共通認識に基づいて行動がなされる状態」

⇒重要なのは現場職員の意識

(リーダーシップ & フォロワーシップ)

I 組織関連

- 参1 原子力安全推進協会の概要
- 参2 国際アドバイザー委員会、技術評価グループ
- 参3 関係機関との連携

II 活動関連

II-1 安全性向上対策の評価と提言・勧告及び支援

- 参4 事業者自主安全評価書（JSAR）ガイドラインの構成
- 参5 シビアアクシデント（SA）対策の調査・評価
- 参6 PRA活用の体制整備のためのJANSIの活動
- 参7 PRA人材育成

II-2 原子力施設の評価と提言・勧告及び支援

- 参8 ピアレビューの概要
- 参9 連絡代表者（SR）による支援
- 参10 事業者の自主保安活動支援
- 参11 根本原因分析とヒューマンファクター分析
- 参12 緊急時対応への支援
- 参13 電力共通保全技術基盤の概要
- 参14 事故調査報告書からの教訓抽出

II-3 基盤活動

- 参15 安全文化アセスメントの概要（安全文化アンケート含む）
- 参16 その他の安全文化醸成活動
- 参17 OE情報活用 of 取組
- 参18 情報分析の処理量と発行文書の数
- 参19 学協会規格策定支援活動
- 参20 リーダーシップ研修プログラム
- 参21 運転責任者判定業務と保全技量認定業務

参1 原子力安全推進協会の概要

【組織名】 原子力安全推進協会

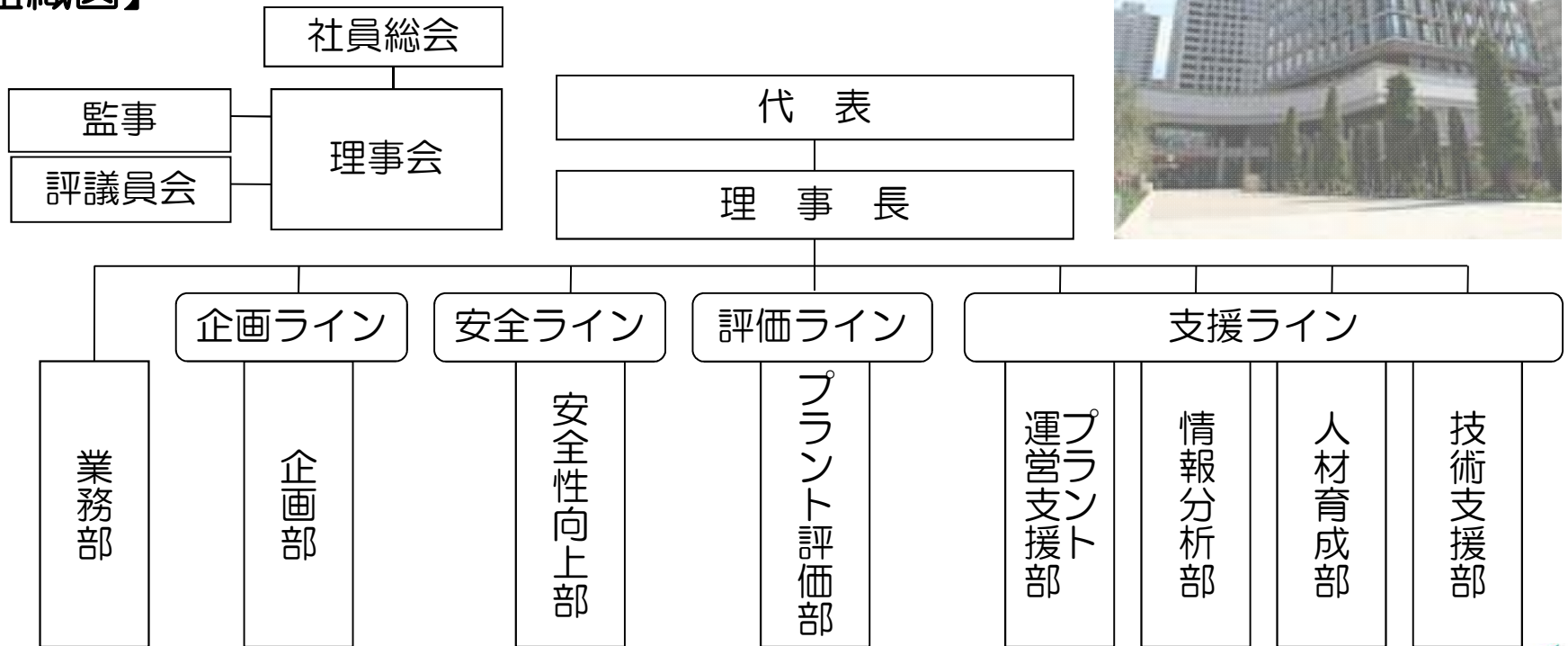
Japan Nuclear Safety Institute (JANSI)

【所在地】 東京都港区芝5丁目36番7号 三田ベルジュビル13～15階

【設立年月日】 2012年11月15日

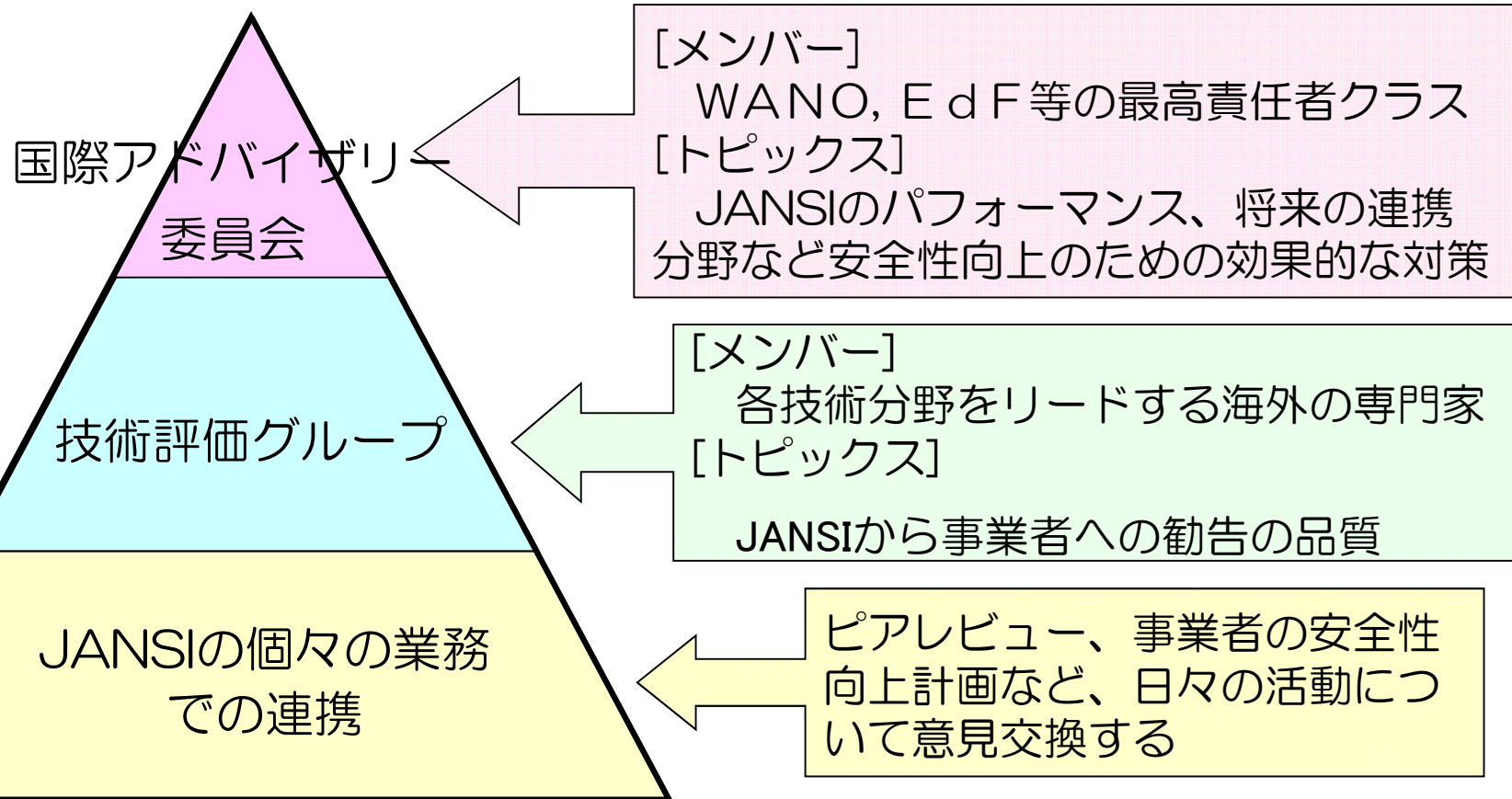
【職員数】 約160人（2014年4月1日現在）

【組織図】

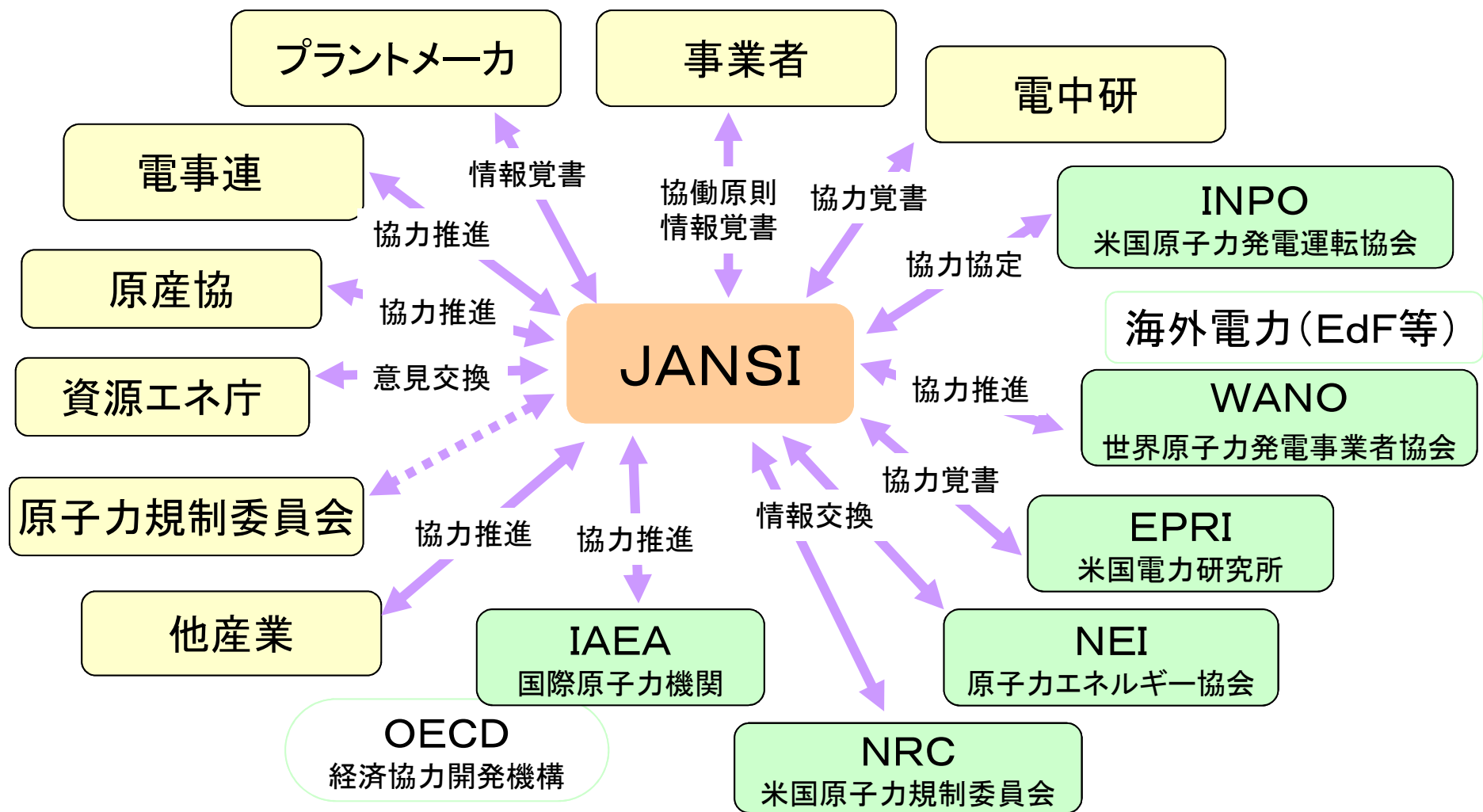


参2 国際アドバイザー委員会、技術評価グループ

経営幹部から実務者レベルの各段階で、海外機関との連携強化を図り、経営全般について意見交換を行うとともに、国際水準に照らした技術的知見の客観性・先端性の向上を図る

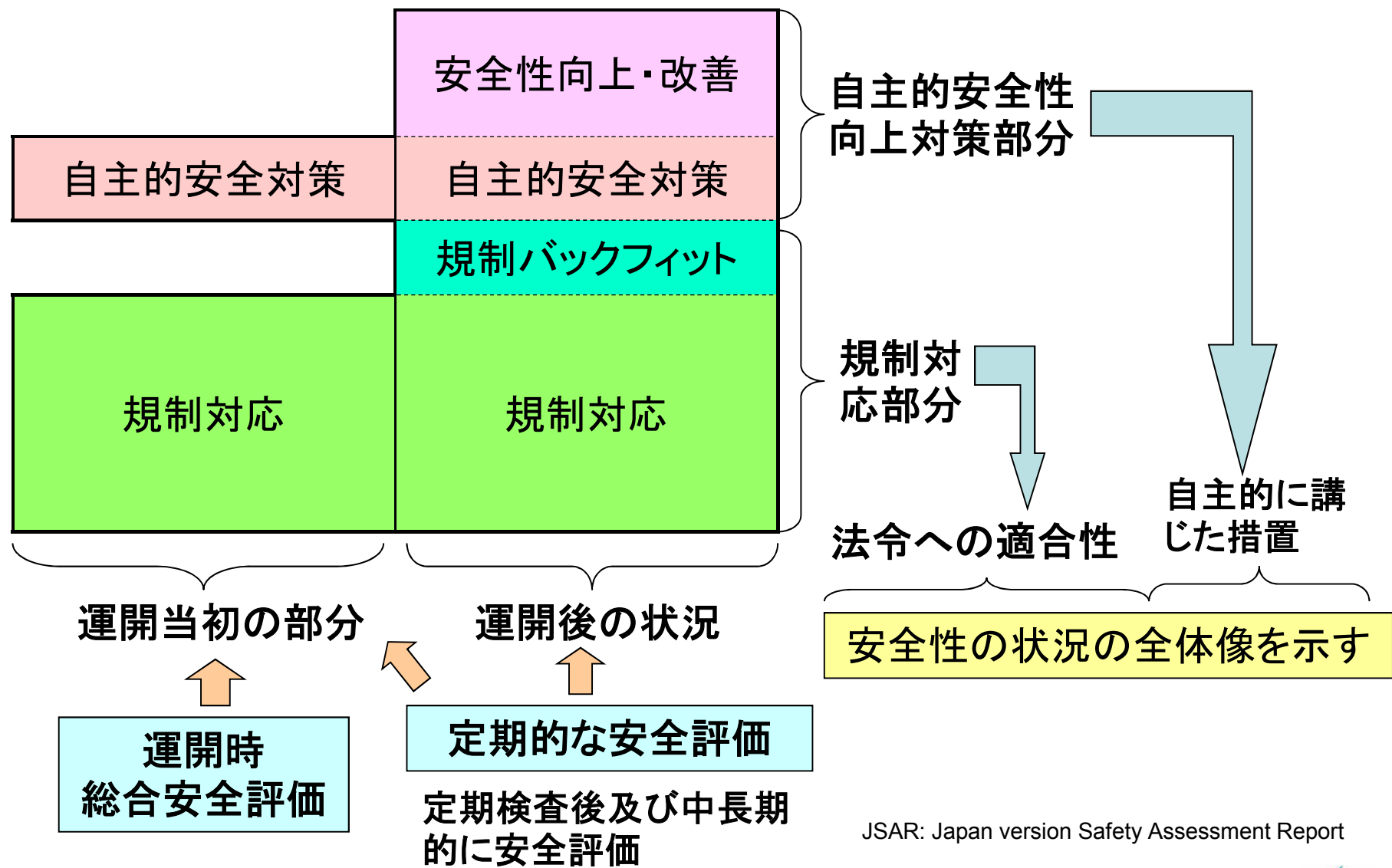


参3 関係機関との連携



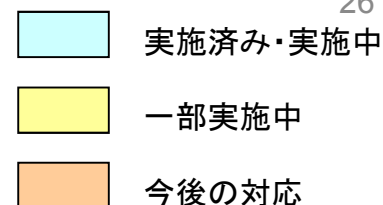
参4 事業者自主安全評価書(JSAR)ガイドラインの構成

事業者自主安全評価書(JSAR)

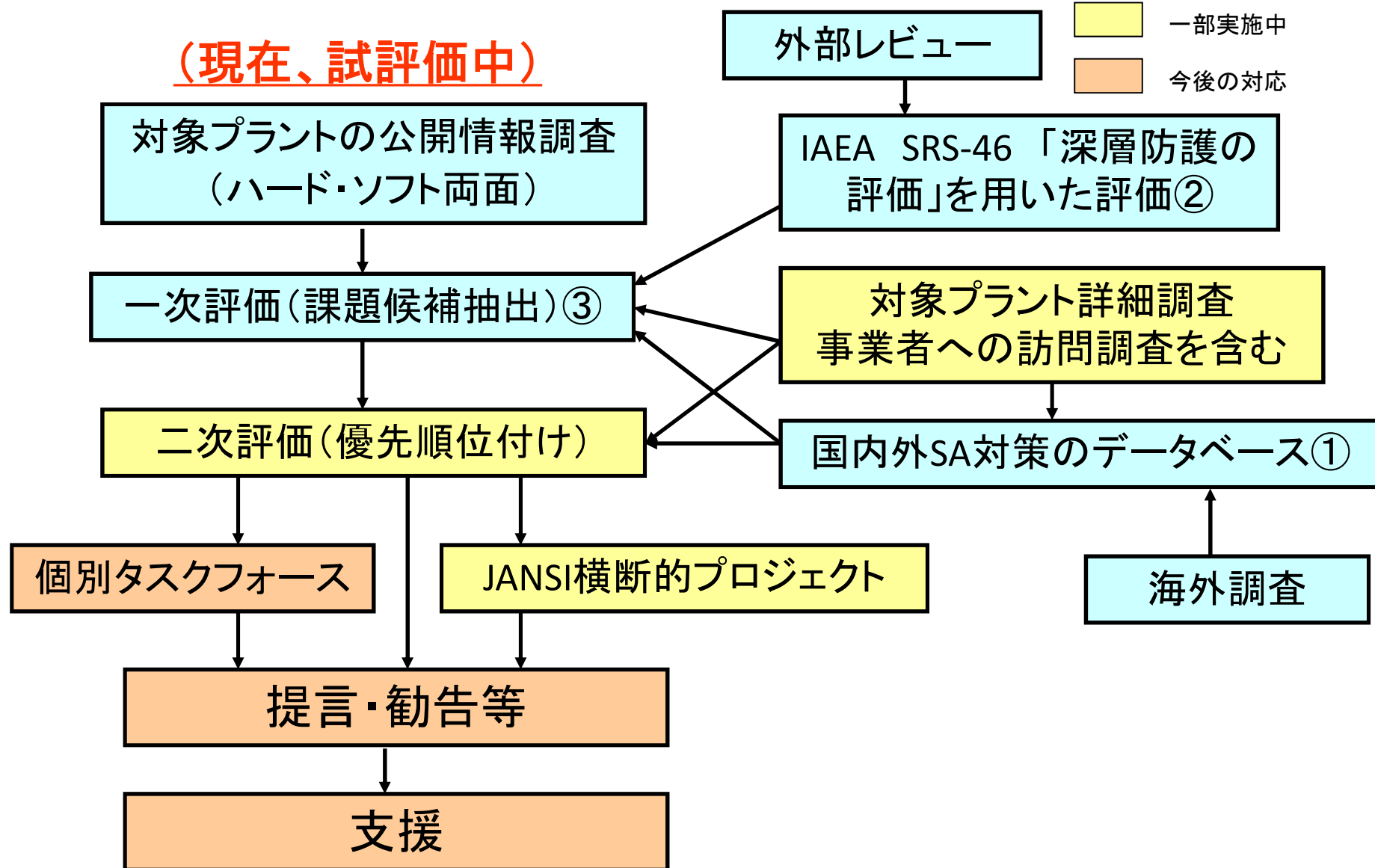


JSAR: Japan version Safety Assessment Report

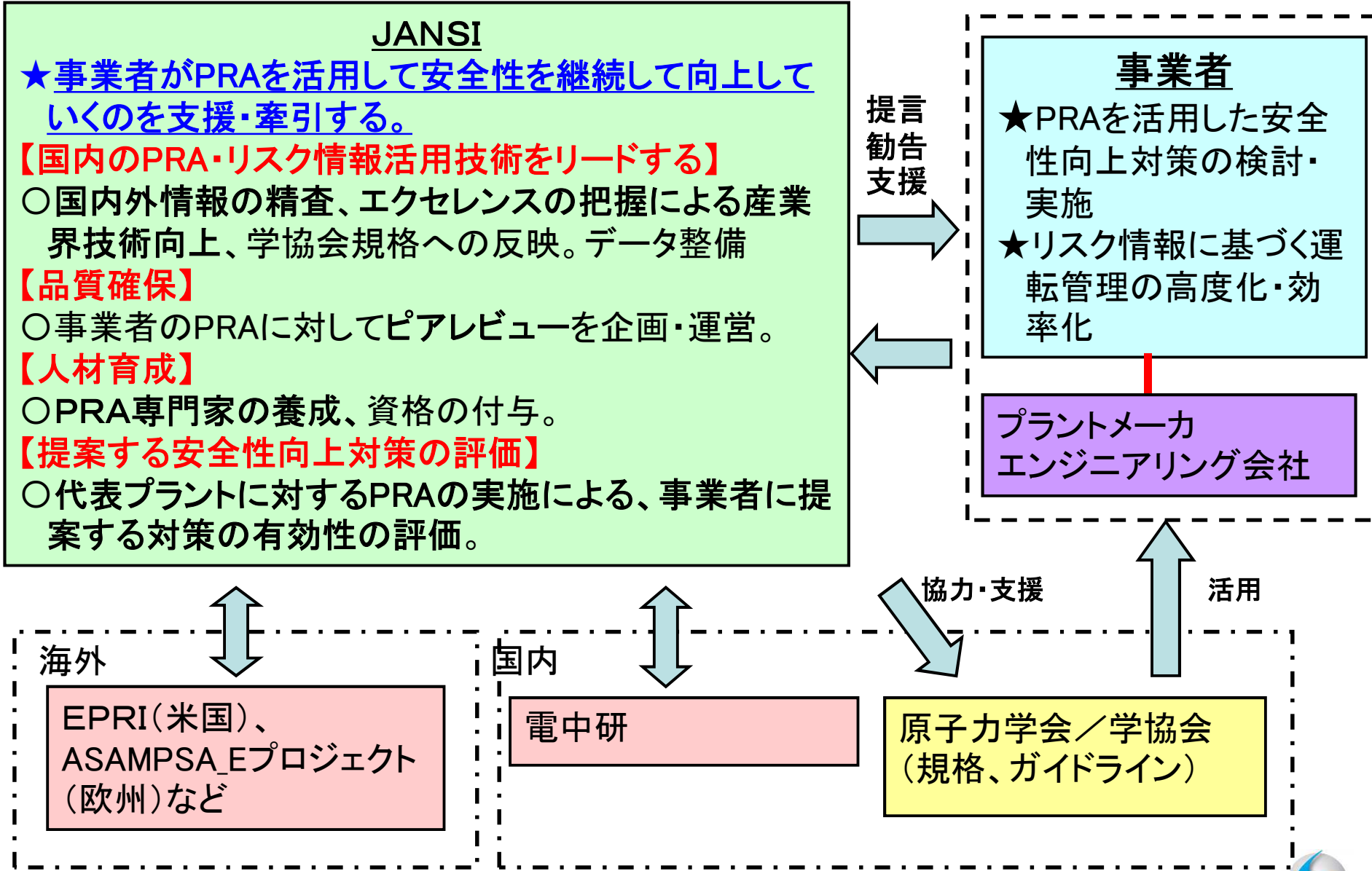
参5 シビアアクシデント(SA)対策の調査・評価



(現在、試評価中)

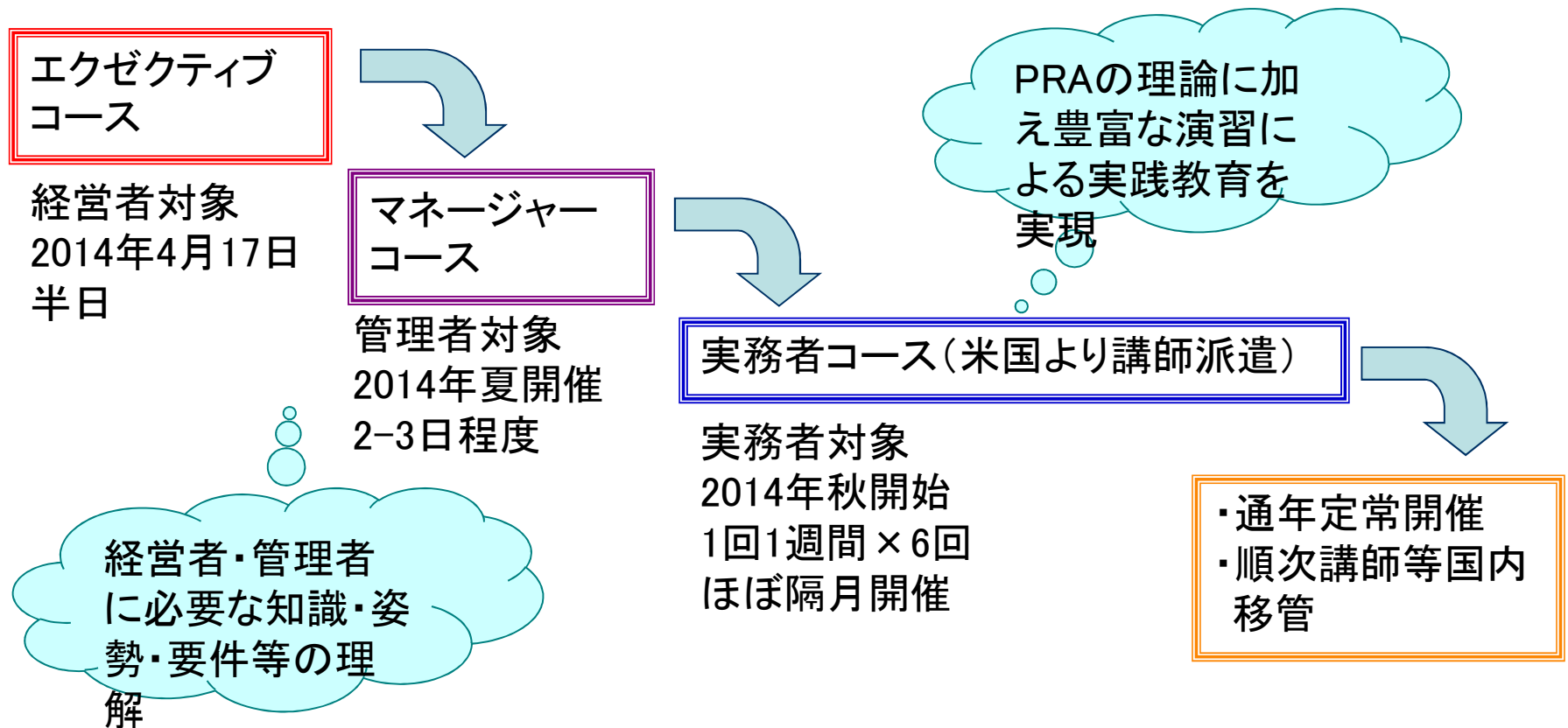


参6 PRA活用の体制整備のためのJANSIの活動



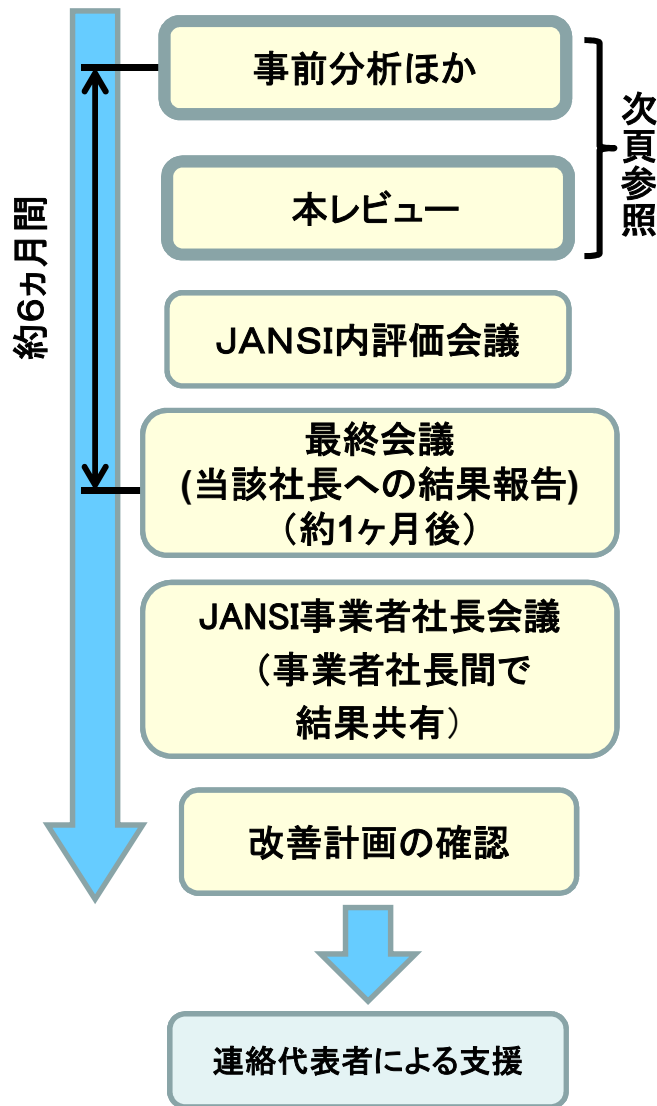
PRA教育訓練スケジュール

リスクマネジメントにおいては経営トップのコミットメントが重要であることに鑑み経営者より順次進めて実務者にまで展開する

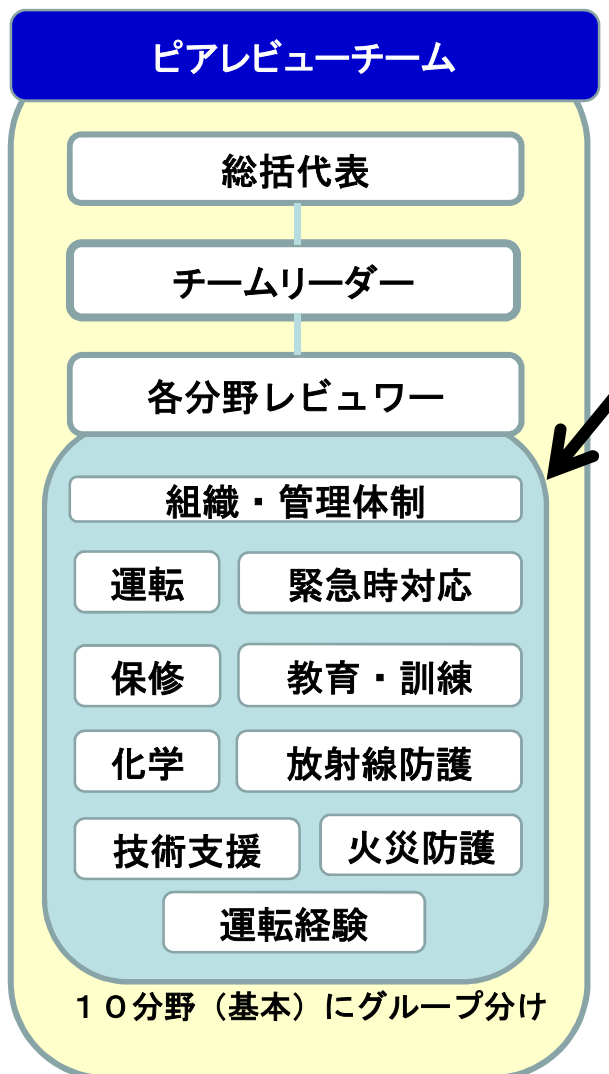


参8 ピアレビューの概要

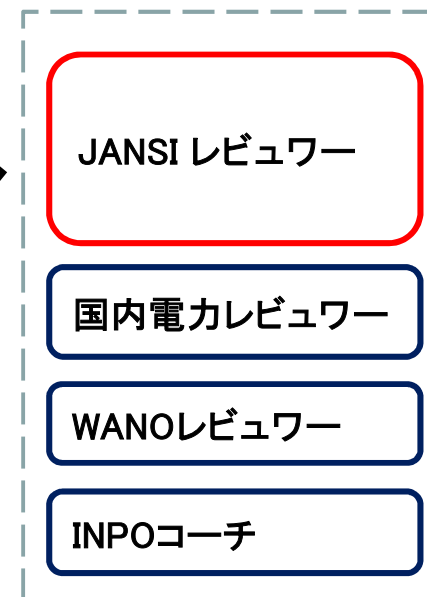
ピアレビューの工程



ピアレビューチームの構成



レビュー構成（約30名）



WANO：世界原子力発電事業者協会

INPO：米国原子力発電運転協会

ピアレビューの流れ(事前分析ほか、本レビュー)

発電所パフォーマンスに関する情報の収集

事実・現状・要因の確認

多くの発電所パフォーマンス情報を
エクセレンスと比較し
組織運営面の改善すべき問題を抽出

運転情報(実績)

設備維持・管理
状況(現場観察)

発電所で働く
職員の行動
(現場観察)

発電所カウンターパート
(各分野【10】)

インタビュー
議論

JANSI レビューワー
(各分野【10】)

要改善事項A
要改善事項B
.....

発電所パフォーマンス (→高いレベル)

改善に終わりはなし (エクセレンス)

達成目標 (Objective)

要改善事項

要改善事項

不適合管理

設計管理

手順書遵守 など

発電所の活動(業務)



2013年度 ピアレビュー実績

- ・東北電力(株) 東通原子力発電所(2013/5)
- ・中国電力(株) 島根原子力発電所(2013/10)
- ・日本原子力発電(株) 敦賀発電所(2014/1)

2013年度 フォローアップピアレビュー実績

- ・関西電力(株) 大飯発電所(2013/12)

※フォローアップピアレビューは、ピアレビューにおいて発出された
要改善事項の改善の進捗状況を評価する。

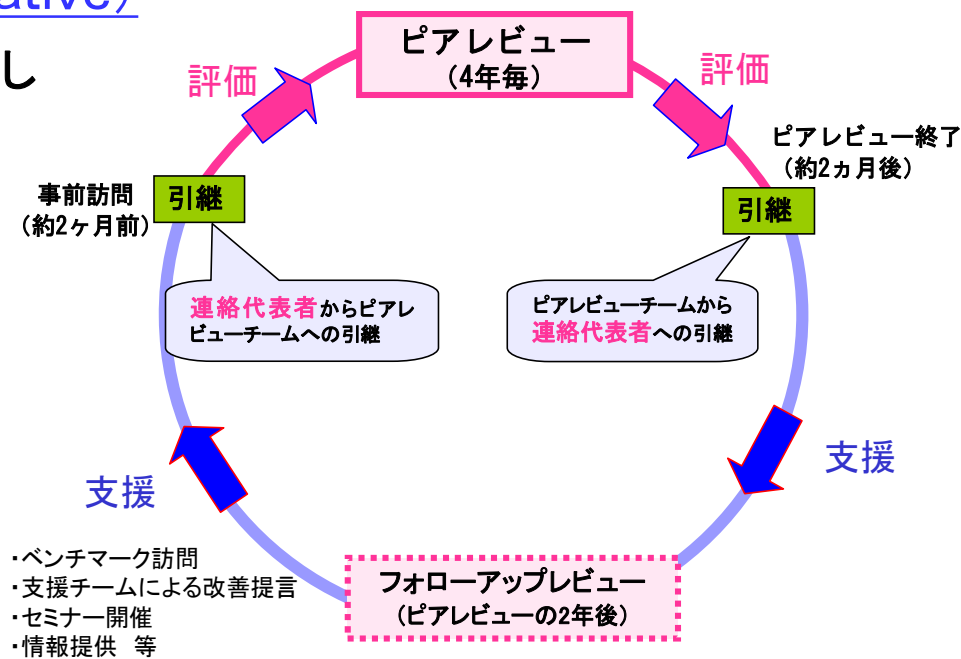
参9 連絡代表者(SR)による支援

〈評価と支援のサイクル〉

ピアレビューによる**評価**に続き、事業者の安全性向上活動に対する **支援**により、事業者の継続的改善を促す。

連絡代表者: SR (Senior Representative)

- ・当協会から発電所等への支援の窓口として昨年7月に配置。
- ・SRは、発電所等への定期的な訪問や連絡により発電所等幹部との緊密なコミュニケーションを図り、現場の運営状況を確認するとともに、現場支援ニーズの抽出等を行った上で当協会からの支援を取り纏め適切な支援を実施。



品質保証活動を支援することで事業者の自主保安活動の向上を支援
協会内に下記の委員会を設置し情報の共有と改善を支援

QMS課題検討会

事業者の品質保証活動における共通する課題に焦点を当て改善策を提案

グレード分けWG: 不適合管理、設計管理、調達管理におけるグレード分け

エクセレンスを目指し、海外(米国)のQMS活動の調査及びその共有

ヒューマンファクター検討会

ヒューマンエラー低減、ヒューマンパフォーマンス向上を目的とした支援活動

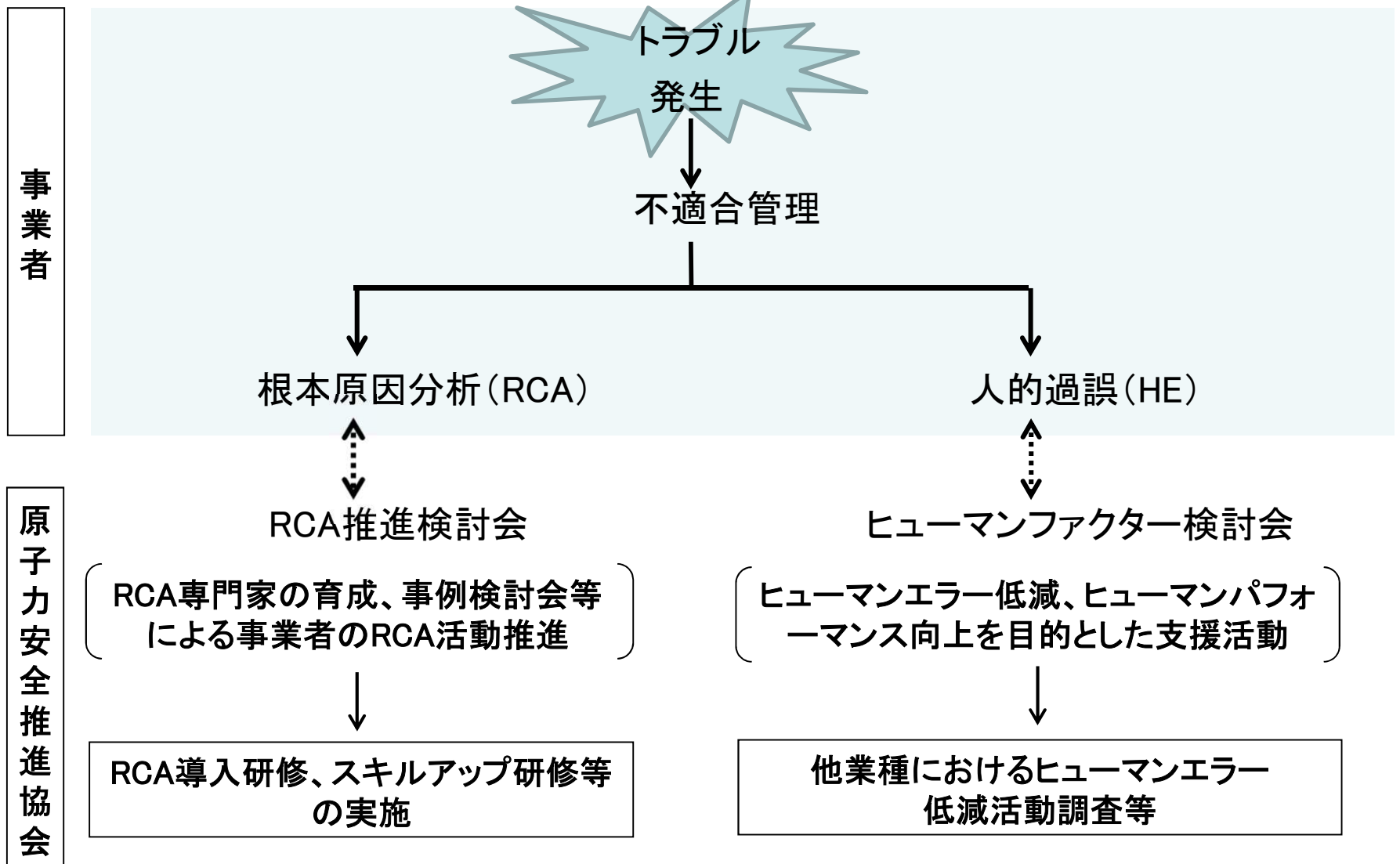
他業種におけるヒューマンエラー低減活動調査、ガイドの作成等

RCA推進検討会

RCA専門家の育成、事例検討会等により事業者のRCAが実効的になることを目的とした支援活動

RCA導入研修、スキルアップ研修に実施、事例検討会等の実施

参11 根本原因分析(RCA)とヒューマンファクター分析(HF)

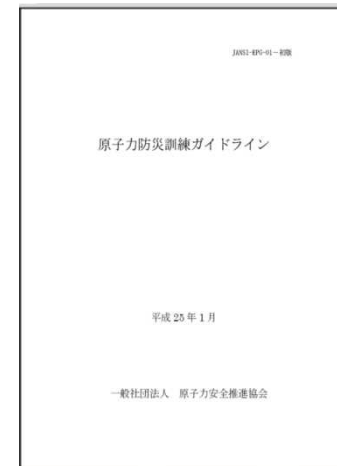


参12 緊急時対応への支援

JANSI「原子力防災訓練ガイドライン」の制定（2013年1月）

<http://www.genanshin.jp/archive/disasterprevention/index.html>

- ・原子力防災を含む緊急時対応業務に係る訓練を、事業者が自律的に、かつ効果的に実施するための手順や心得を示す



「原子力防災訓練検討委員会」の設置（2013年5月）

- ・訓練結果の共有（良好事例の共有）、訓練に伴う課題解決
- ・防災訓練発表会の開催（2013年7月31日、8月1日）

原子力防災に係るセミナー等の開催

（2013年度実施例）

- ・緊急時対応に係るセミナーと講演の会（2013年10月8日）
- ・緊急時対応ミニセミナー（2013年11月1日）
- ・ブラインド型訓練実践セミナー（2014年2月25、26日）



防災訓練発表会
2013年7月31日、8月1日

参13 電力共通保全技術基盤の概要

各事業者が保全のPDCAサイクルを円滑に廻して行く上では、**技術情報の共有・交換**の場及び様々な**保全情報を蓄積したノウハウデータベース**が必要であり、当協会では、**電力共通保全技術基盤を構築して支援**

【原子力安全推進協会】

【事業者】

電力共通保全技術基盤

電力大で集まる会議体を運営し、各社の保全情報の共有と収集を実施

現場技術者ネットワーク活動

- 各社の保全に精通した技術者が一同に会し、技術的課題について情報交換、議論を行う【エキスパート会議】などの各種会議体活動。
- *劣化メカニズム整理表」の定常見直し等も実施



保全のPDCA (各社の保全プログラム)

情報の共有と収集

情報を活用

保全の継続的改善

情報ライブラリー

保全情報の共有と有用な情報の抽出を支援し、各社の保全最適化を推進

JANSIに提供される各社情報の共有
・各社の保全計画書等

有用な情報の抽出と提供
・点検周期の比較等

保全情報ライブラリーとしてWeb化

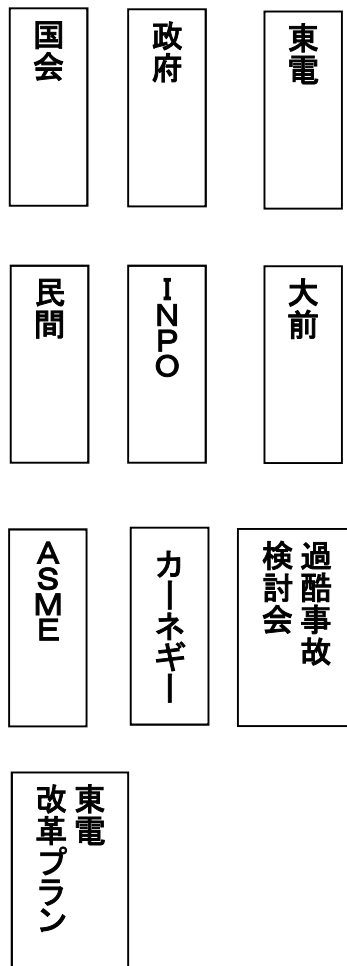
保全の有効性評価

分析対象

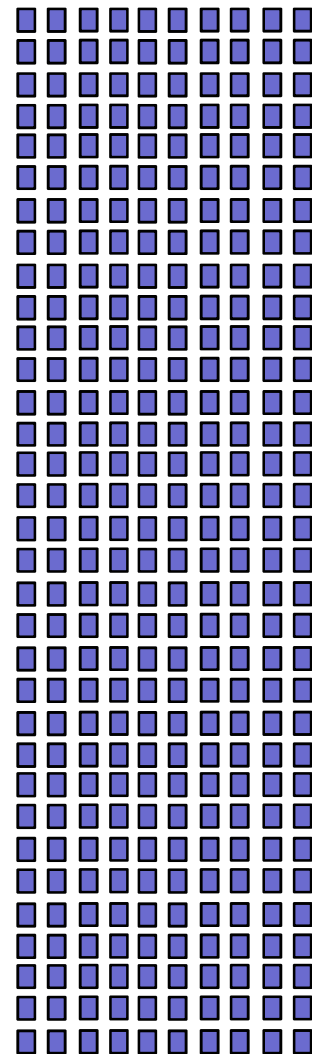
- 国会(2012年7月)
- 政府(2012年7月)
- 民間(2012年2月)
- 東電(2012年6月)
- INPO報告書(2012年8月)
- 大前レポート(2011年12月)
- 米国機械学会報告書(2012年6月)
- カーネギー国際財団(2012年3月)
- 原子力発電所過酷事故防止検討会報告書(2013年1月)
- 東電「福島原子力事故の総括および原子力安全改革プラン」(2013年3月)

教訓の抽出

10冊の報告書

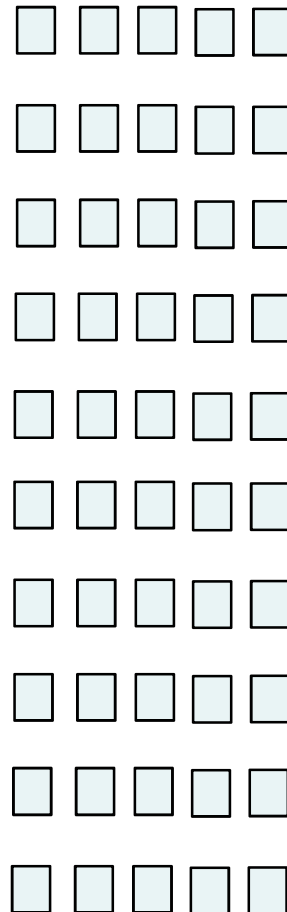


約350の教訓



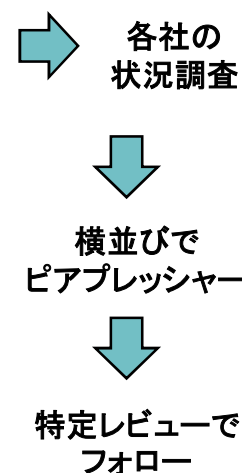
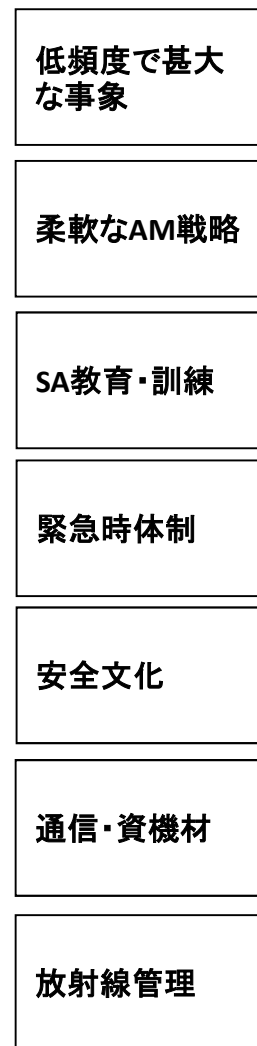
抽出
→

約50の教訓



集約
→

7課題に整理



参15 安全文化アセスメントの概要

安全文化アンケートと現場診断を安全文化アセスメントとして実施。

安全文化アンケート

- ・全会員を対象に定期的(3年毎)に実施
- ・多数の人に対する定量的な評価が可能
 - ①会員間の相対位置、トレンドが分かる。
 - ②組織の全体像を把握できる。

⇒現場診断のインタビューの重点化ができる。

ピアレビュー結果、会員事業者の活動情報他

現場診断

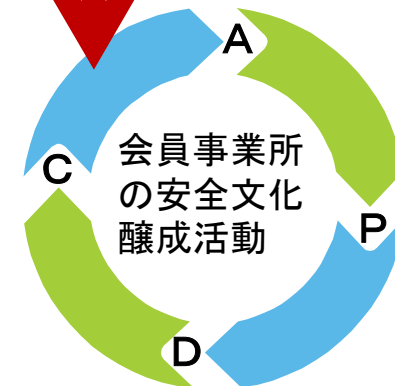
- ・個別及びグループインタビューを実施し、結果をテキストベースで整理、多数意見と少数意見に分けて分析する手法。

⇒対象者数は制限されるが、face-to-faceで双方向のやり取りを重ねることで、安全文化アンケートより深掘りが可能。

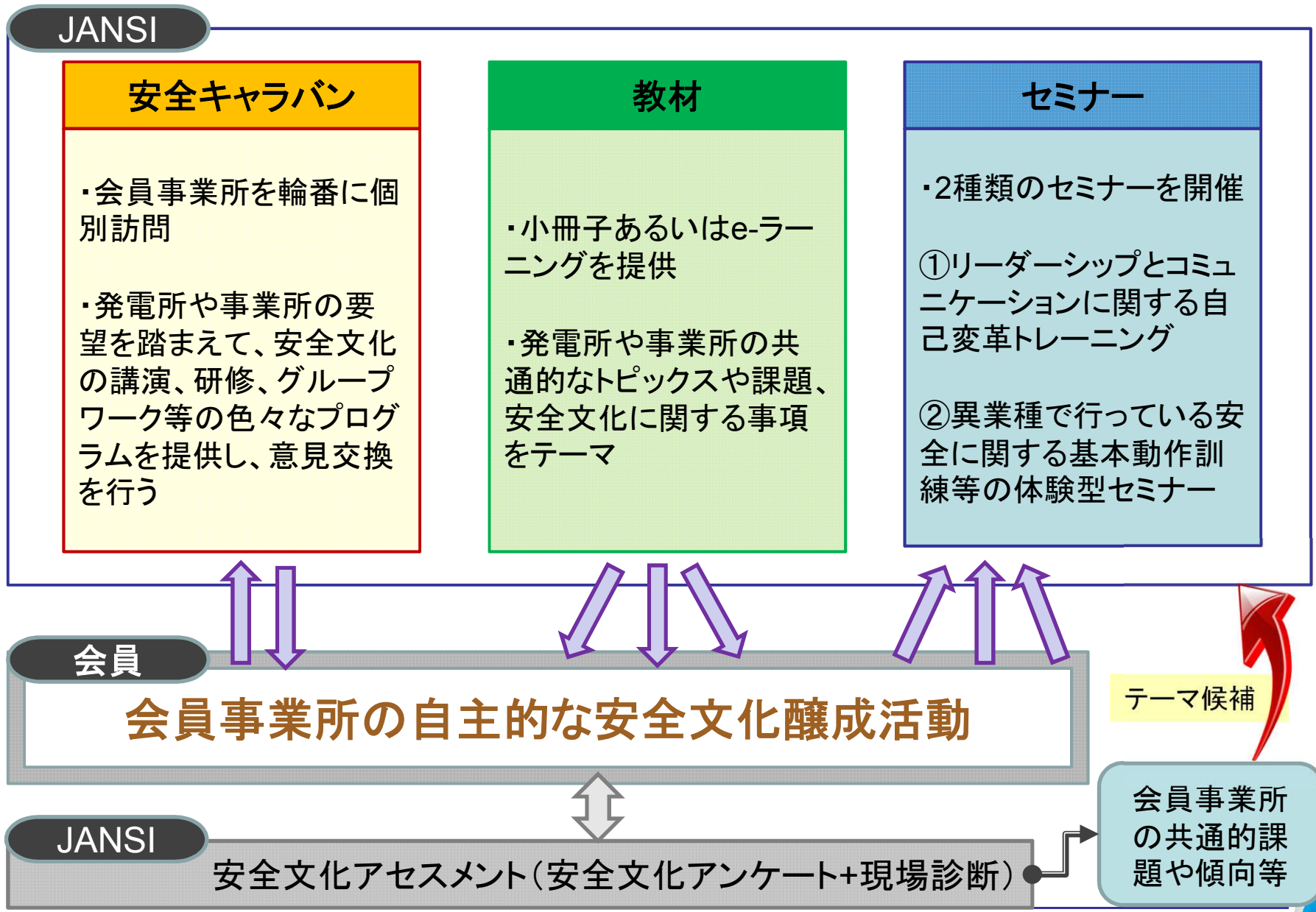
外部評価

アンケートと現場診断結果を総合的に評価することで、発電所や事業所の安全文化の浸透具合をJANSI安全文化の7原則に基づいてまとめ、社長、原子力事業責任者及び発電所や事業所の所長へ報告。

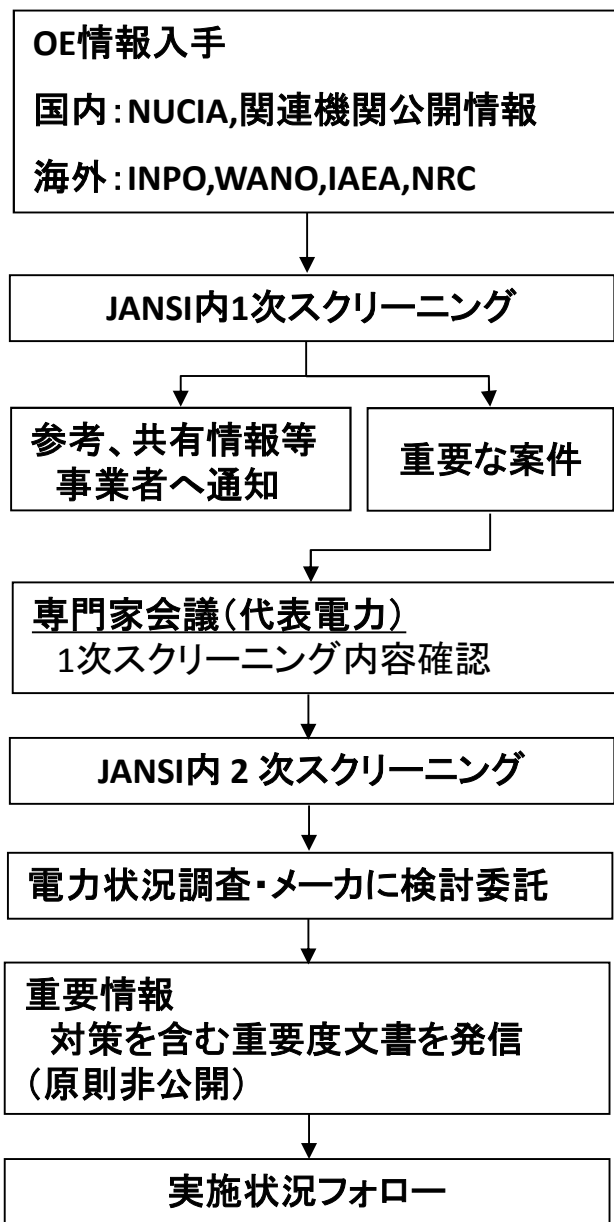
会員事業所の自主的安全文化醸成活動の評価の支援。



参16 その他の安全文化醸成活動



参17 OE情報活用 of 取組



福島第一の反省に立った強化のポイント

- ・重要情報を抜けがないようにカバーする。
- ・分析を深掘りする。

新知見収集

海外での新たな課題について、
セミナー等の参加で情報収集

PRA等の活用

プラントの脆弱な個所の抽出
クリフエッジを念頭に置いた分析

スクリーニングの過程で深掘りする取組の強化

- ・部員の分析力の向上
- ・事業者との連携、TAや専門家の活用による分析の多様化
- ・要監視対象事象や、再発事象を特定した対策案の検討
- ・規制機関との情報交換による規制動向分析
- ・海外での新たな課題に関する情報収集の強化
- ・外部起因事象に対する取組強化

従来からの取組

- ・新知見の検討
- ・傾向分析による共通課題(例えば経年劣化等)の抽出

RCA活用

- ・当該電力の組織要因による課題抽出、対策立案
→ データベース化し、電力間で
情報共有・活用促進

HF活用

- ・トラブルへのHFのタグ付けによる分類とデータベース化
- ・傾向分析による要改善点の抽出
- ・国内の共通課題の抽出

参18 情報分析の処理量と発行文書の数

<運転経験情報(OE)処理件数>

	累計(H17.4～H26.3)	H25年度
国内情報	2940件	188件
海外情報	28176件	2939件

<発行文書数>

* :平成22年度にスクリーニング基準の見直しを行い参考区分を新設

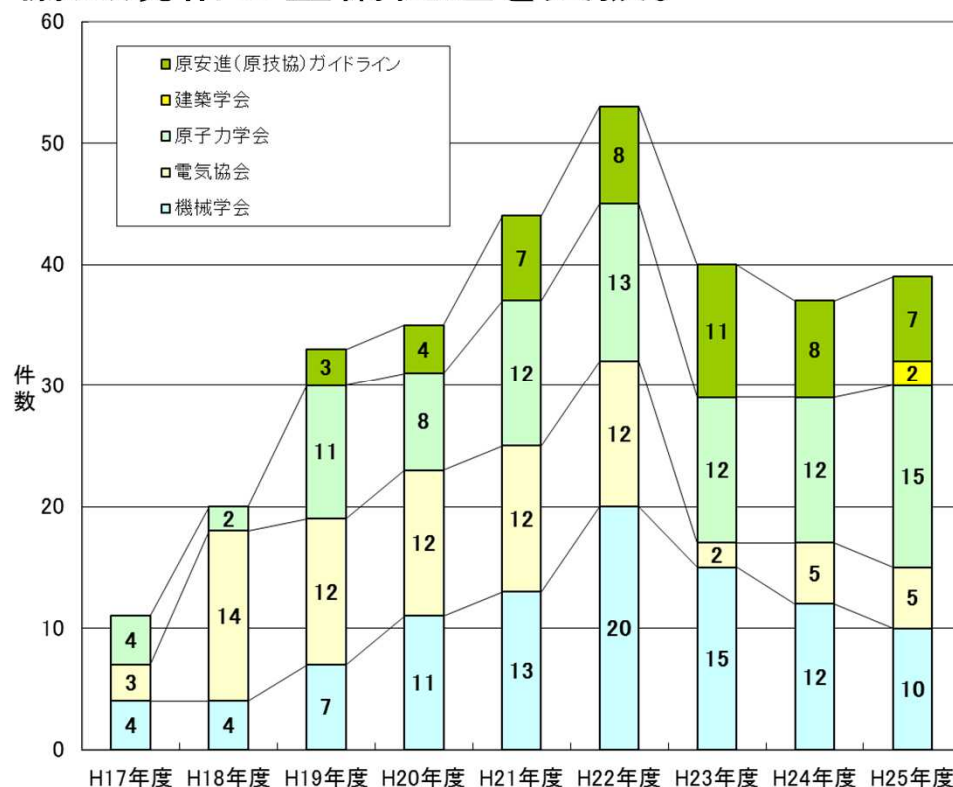
文書の種類		累 計 (H17.4～H26.3)	JANSI発足以降 (H24.11以降)
注 意	原子力の安全性および信頼性に重要な影響を及ぼす事象に関する文書	1件	0件
提 言	原子力の安全性および信頼性に重要な影響を及ぼす可能性のある事象に関する文書	11件	4件
通 知	原子力の安全性の観点から検討が必要となる事象ではないが運転継続信頼性等の観点から、水平展開が必要な事象に関する文書	13件	3件
共 有*	国内プラントに対し影響評価が必要となる可能性がある事象	2204件	56件
参 考*	国内プラントに対する影響評価は必要ないが、各社に参考となる事象	737件	228件

なお、4月から文書の重要度を明確にするため通知、提言といった文書の名称を廃止し、重要度に応じて「重要度-Ⅰ」「重要度-Ⅱ」「重要度-Ⅲ」として発出することとしている。

参19 学協会規格策定支援活動

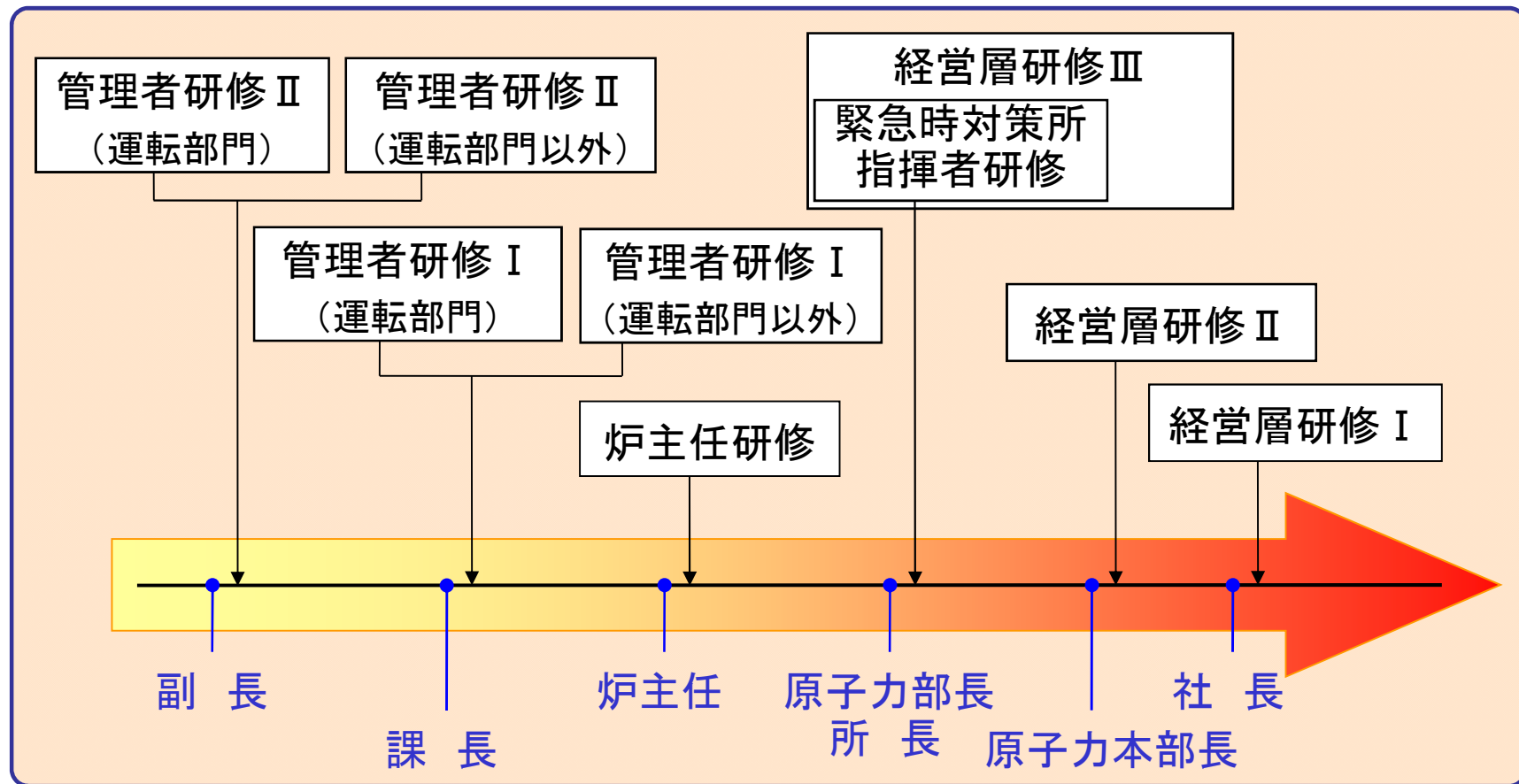
学協会活動への参加・協力により民間規格の整備促進に貢献

原子力施設の安全性・信頼性の向上を図るため、民間規格の重要性は益々増大。民間規格策定の中核をなす学協会は、我が国の研究者、技術者の英知を結集する場であり、学協会の活動に積極的に参加・協力して、学協会規格の整備促進を支援。



- 左のグラフは、「学協会の委員会等に、規格の素案を提案した件数」を示す(原子力安全推進協会の設立(H24年11月)以前は、原子力技術協会における実績)。
- 平成25年度の見込みでは、原子力学会、機械学会、電気協会、建築学会で32件程度。
- その他、当協会の自主ガイドライン(7件)を併記。

リーダーシップパイプライン研修



個別セミナー

安全文化

RCA

PRA

ピアレビュー

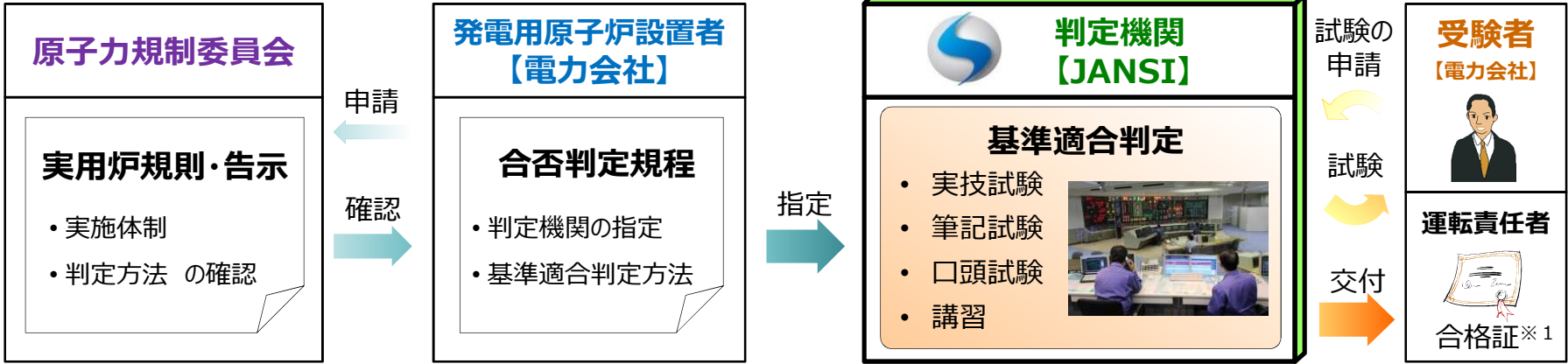
EP/ER

...

参21 運転責任者判定業務と保全技量認定業務

【運転責任者判定】 目的：能力の高い運転責任者を長期的に養成・確保

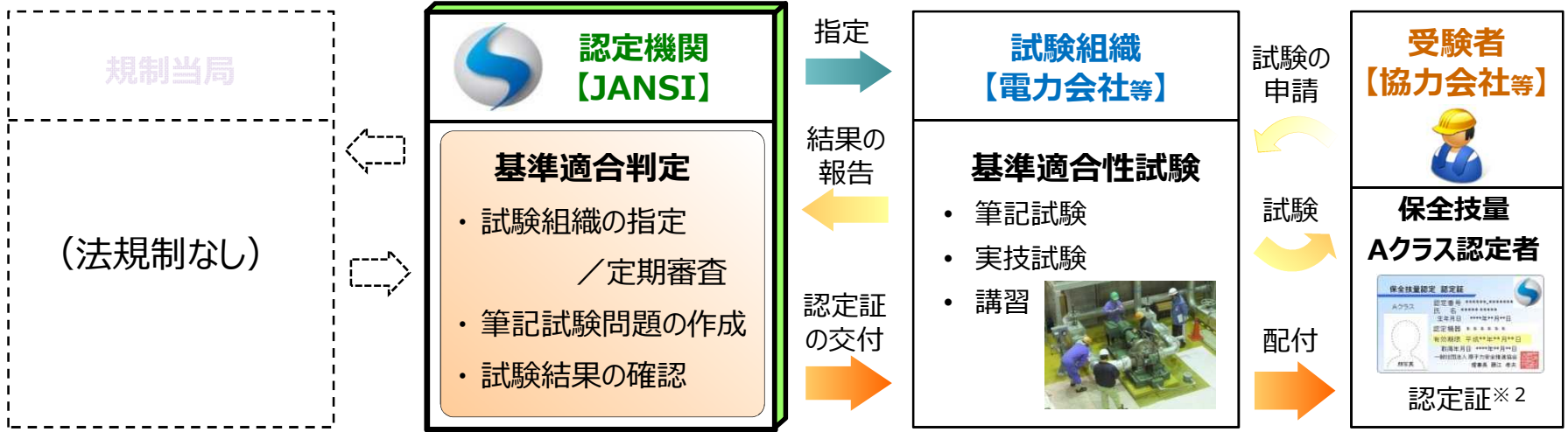
法規制



※1 有効期限は3年。H25年度実績 新規36枚、更新94枚

【保全技量認定】 目的：保全工事の従事者（班長クラス）の技能維持・向上

自主規制



※2 有効期限は5年。H25年度実績 36枚

